

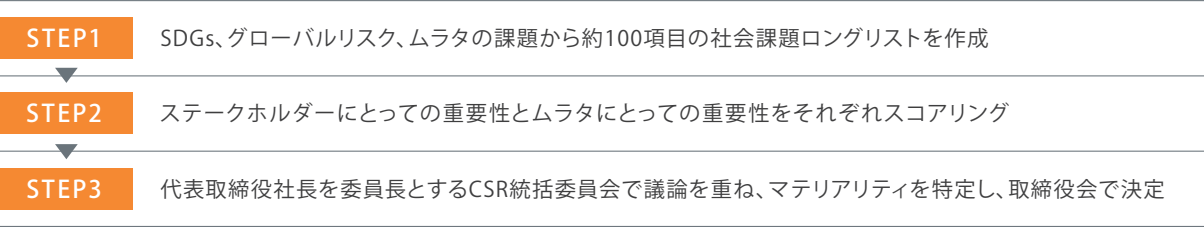
ムラタのマテリアリティ

ムラタは、ステークホルダーとの共創を通じて、今を支え、未来を切りひらき、社会と調和することで、社会価値と経済価値の好循環を生み出し、豊かな社会の実現に貢献することを「Vision2030」のありたい姿として掲げています。

イノベーションを通じてお客様や社会に対して価値を創造し、提供し続けるとともに、生み出した利益を再投資して、さらなる

価値創出に結び付けていくことで、持続可能な社会の実現への貢献と利益創出をともに実現していきます。そのために、社会課題を起点として、「事業を通じた社会課題解決への貢献」と「企業活動全体での社会課題への取り組み」という2つの観点で13の重点課題（マテリアリティ）を設定し、取り組みを進めていきます。

マテリアリティの特定プロセス

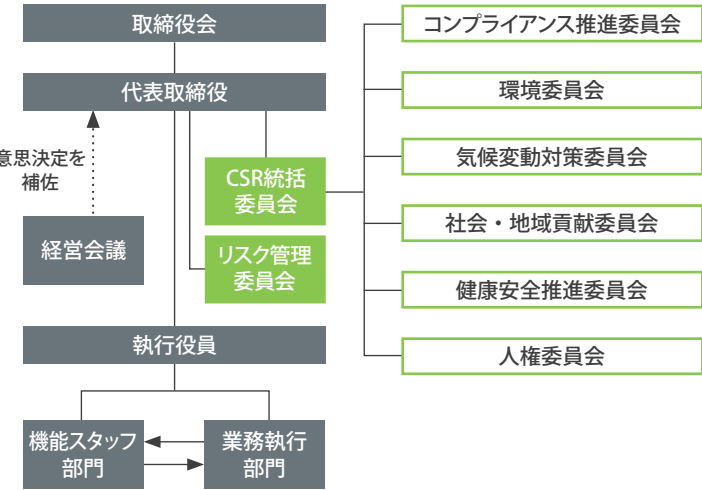


推進体制

ムラタはCSRマネジメント体制の構築と活動の方向づけを行うためにCSR統括委員会を設置しています。

2022年度に、CSR統括委員会の下部委員会として新たに「人権委員会」を設定したことに加え、2023年度に、従来CSR統括委

員会の下部委員会であった「リスク管理委員会」を代表取締役直下の組織としました。これらの組織体制を通じて、組織横断的な活動を必要とするテーマについて議論を進め、マテリアリティに対する取り組みを推進しています。



CSR統括委員会
サステナビリティに関する取り組みなど、CSR経営を継続的かつ計画的に推進するために設置し、CSRの社内への浸透と社外への一元的対応を担当する委員会
リスク管理委員会 ▶ P.86
事業活動に影響を及ぼす全社的なリスクについて、その内容を認識・評価した上で、対策を審議する委員会
人権委員会 ▶ P.81

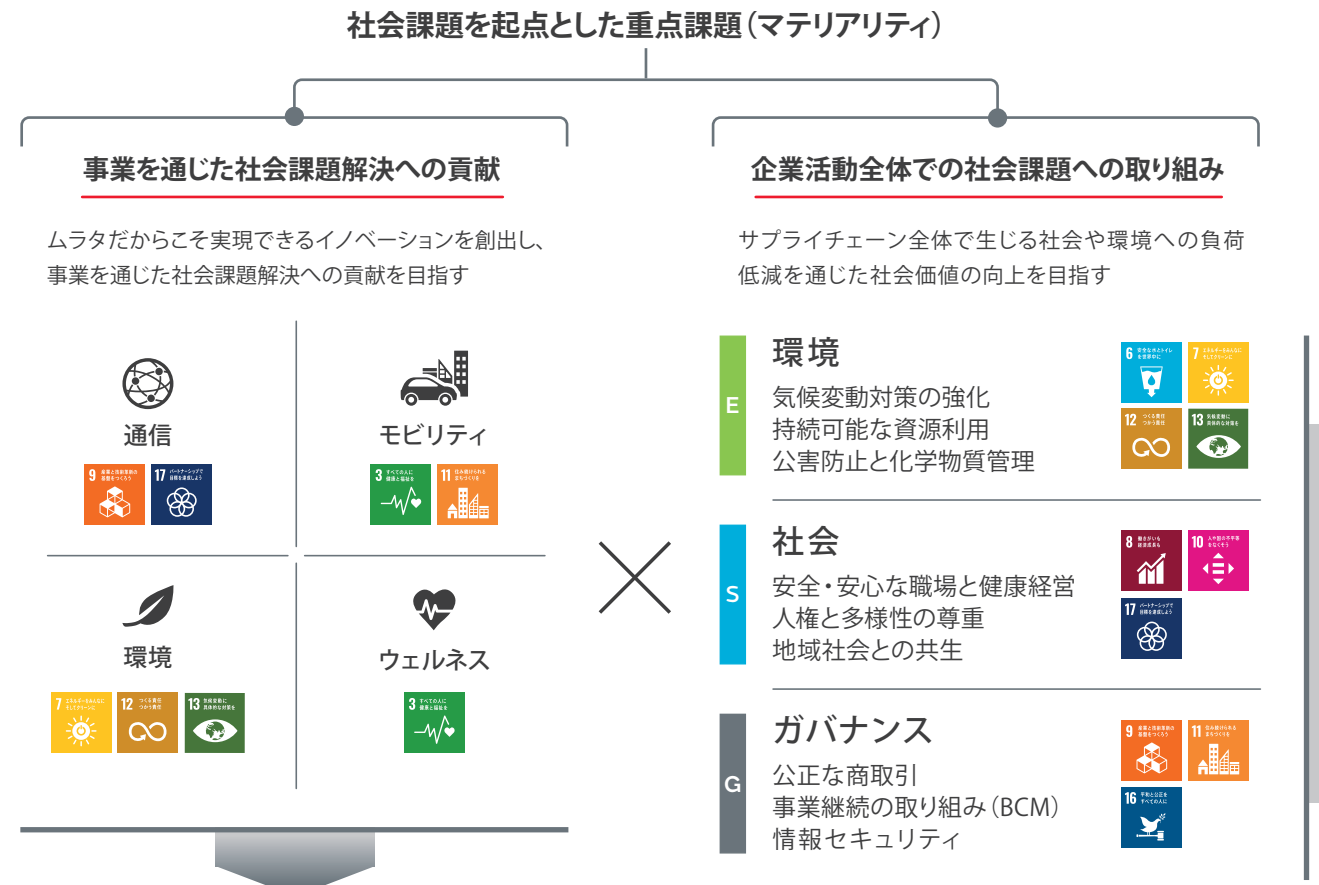
人権分野の全社的な課題に対して、組織横断的に取り組むため設置された委員会

Topics

「RBA」への加盟

ムラタは2022年度にCSRを推進する企業同盟「RBA（Responsible Business Alliance）」に加盟しました。RBAは世界の電子機器メーカーやサプライヤーなどで構成されており、グローバルなサプライチェーンを通じて労働・安全衛生・環境・倫理・管理システムの領域でCSRの向上を目指しています。ムラタは、CSRの潮流に合わせて変化していくRBA行動規範を尊重し、当社の仕入先様をはじめとするサプライチェーン全体での取り組みを推進し、公正な事業活動の実現に取り組んでいきます。

マテリアリティの全体像



企業活動全体での社会課題への取り組み

環境

気候変動対策の強化 ▶P.65

WEB https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/environment_murata/climate_change

マテリアリティ 設定の背景	気候変動は、近年世界各地でさまざまな環境問題を引き起こしている。ムラタは経営理念である社是の精神に則り、自社の環境への取り組みと事業活動の両面から気候変動対策を推進することで社会価値と経済価値の好循環を目指し、社会の脱炭素化に貢献するために設定した。
目指す姿	RE100 ^{※1} やSBT ^{※2} に沿った事業運営により、モノづくりににおける温室効果ガスの削減を目指す。
中長期目標	2024年度目標：温室効果ガス排出量 (Scope1+2)：2019年度比20%減 (128万t-CO ₂ e以下) 再生可能エネルギー導入比率：25% 2030年度目標：温室効果ガス排出量 (Scope1+2)：2019年度比46%減 (87万t-CO ₂ e以下) 温室効果ガス排出量 (Scope3)：2019年度比27.5%減 (325万t-CO ₂ 以下) 再生可能エネルギー導入比率：50% 2050年度目標：再生可能エネルギー導入比率：100%
2022年度 実績	●省エネおよび再エネの推進や再エネ証書の購入などの施策を実施し、2022年度の温室効果ガス排出量 (Scope1+2)は2019年度比16%減 (134万t-CO ₂ e)、再エネ導入率は24%となった。 ●バリューチェーン上流のCO ₂ の削減に向け、2022年度は主要仕入先様へのヒアリング実施や運送業者様との連携によるモーダルシフト ^{※3} の検証を開始した (2022年度のScope3排出量：421万t-CO ₂)。 ●ソーラーパネルと蓄電池を組み合わせたシステムを新たに国内4工場に導入し、4工場のCO ₂ 削減効果は年間累計で1,897t-CO ₂ eとなった。 ●ムラタ全体で約570件の省エネ施策 (47,000t-CO ₂ e/年の削減効果見込み) を実施した。 ●無錫村田電子有限公司 (中国) の工場でムラタ初となる、両面発電パネルや壁面への太陽光パネルを設置した環境配慮型立体駐車場を竣工した。 ●三菱商事からバーチャルPPA ^{※4} (電力購入契約) スキームによる、追加性のある再生可能エネルギー由来電力調達 (70MW) に向けた契約を締結した。 ●TCFDへの対応として、2022年度の定性評価に加え、4℃シナリオ (IPCC RCP ^{※5} 8.5、IEA/STEPS ^{※6})、1.5/2℃シナリオ (IPCC RCP1.9および2.6、IEA/SDS ^{※7}) における移行リスク・機会の定量分析を実施した。
現状の課題と 取り組み	●エネルギー使用状況の可視化を主目的としたCFP ^{※8} の算出に取り組み、効果的な省エネ施策を実施する。 ●サステナビリティ投資促進制度 (社内カーボンプライシング制度/投資回収期間の判定緩和など) を活用した省エネおよび再エネの推進を加速する。 ●オフサイトからの再エネ長期調達や電力会社からの再エネ長期調達を検討する。 ●仕入先様との協働によるデータの精緻化と活用方法を検討し、また運送業者様との協働によるモーダルシフトの適用範囲や削減効果を明確にする。 ●再エネの推進・温室効果ガス削減の取り組みを踏まえ、ムラタとしてのカーボンニュートラル実現に向けたロードマップと戦略策定の検討を行う。

※1 国際NGO「The Climate Group」が運営する、世界で影響力のある企業が再生可能エネルギー 100%を目指す国際イニシアティブ。
※2 Science Based Targets 温室効果ガス削減の長期シナリオに対し、定量的に準拠した科学的な目標。
※3 輸送分野でのCO₂排出量削減を目的に、トラックなどの輸送手段を環境負荷の小さい鉄道や船舶などに転換すること。
※4 Virtual Power Purchase Agreement 電力そのものではなく再エネ電力の環境価値を取引する仕組み。追加性のある再エネを調達する手法のひとつ。
※5 Representative Concentration Pathways 代表的濃度経路シナリオ。
※6 Stated Policies Scenario IEA (国際エネルギー機関) が各国政府の現在の計画を組み込んでまとめた公表政策シナリオ。
※7 Sustainable Development Scenario 持続可能な開発シナリオ。
※8 Carbon Footprint of Product 製品のライフサイクルを通して排出される温室効果ガス排出量。

持続可能な資源利用 ▶P.71

WEB https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/environment_murata/resource

マテリアリティ 設定の背景	世界的な人口増加にともない、資源の枯渇、廃棄物量の増加といった社会問題が深刻化している。ムラタは資源の持続可能な利用を自社の事業活動において実現することでこれらの社会課題の解決に取り組み、文化の発展に貢献するために設定した。
目指す姿	資源の持続可能な利用をムラタの事業活動において実現するとともに、協力者との共創により文化の発展に貢献する。
中長期目標	2024年度目標：持続可能な資源利用率 ^{※1} ：2021年度実績から1%改善 循環資源化率 ^{※2} ：2021年度実績から5%改善 2030年度目標：持続可能な資源利用率：25% 循環資源化率：50% 2050年度目標：持続可能な資源利用率：100% 循環資源化率：100%
2022年度 実績	●持続可能な資源利用率、循環資源化率を把握するため、調達資源量とそのリサイクル比率、排出物処理実績の調査を進めた。 ●廃棄物削減施策を継続して実施した。 ●資源循環の実現に向け、一部の事業所で積層セラミックコンデンサの製造工程で使用するPETフィルムの水平リサイクルを開始した。
現状の課題と 取り組み	●仕入先様への持続可能な資源利用率の把握に継続して取り組む。 ●事業部別の循環資源化率の把握に継続して取り組む。 ●中長期目標の達成に向けて、各事業部・事業所の先行事例に継続して取り組む。

※1 リサイクルスキームを構築するなどにより、将来に亘って持続的に利用できる「枯渇リスクの低い資源」が使用されている割合 (枯渇する可能性のある資源：AgやNiなど)。
※2 ムラタの排出物 (廃棄物+有価物) が循環資源としてリサイクルに回されている割合。

公害防止と化学物質管理

WEB https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/environment_murata/pollution_chemical

マテリアリティ 設定の背景	近年、各国で環境規制が強化されている。ムラタはこれらの規制に先んじた取り組みを促進することで環境への負荷を限りなく低減するなど、持続可能な事業プロセスを追求するために設定した。
目指す姿	従来の枠にとらわれない持続可能な事業プロセスを追求することで、環境負荷を低減し、社会と調和したモノづくりの実現を目指す。
中長期目標	2024年度目標：重大な環境インシデント件数：0件 VOC ^{※1} 排出量：2021年度排出量以下 洗浄用途化学品への特定VOC含有を廃止していること。 2030年度目標：重大な環境インシデント件数：0件 VOC排出量：2021年度比30%減
2022年度 実績	●2022年度は重大な環境インシデントが4件 ^{※2} 発生した。重大な環境インシデントの発生リスク低減のためのありたい姿を策定して、2024年度目標達成に向けた課題と施策を設定した。 ●VOC排出量の削減に向けて、事業部・事業所別のVOC排出量を集計し、現状を把握した。 ●洗浄用途化学品の使用開始前に対象VOCの含有がないことを確認する仕組みを構築した。現在、試験運用を進めている。また各事業部で、代替施策とスケジュールの策定に着手した。
現状の課題と 取り組み	●2022年度に策定した重大な環境インシデントの発生リスク低減のための課題と施策を実施する。2023年度は、過去に発生したインシデントにもとづき、各事業所がインシデント発生リスクを漏れなく抽出し、リスク低減策を講じることができる仕組みの見直しを実施する。 ●対象事業所においてVOC排出量削減施策とスケジュールを策定し実施する。 ●対象VOCが含有されている洗浄用途化学品の代替に向けたスキーム構築に取り組む。

※1 Volatile Organic Compound 大気汚染の原因のひとつである揮発性有機化合物。
※2 軽油や生活排水が少量漏えいして敷地境界で法規制値を超過したインシデントであったが、生産停止、罰金、浄化指示などの行政処分はなかった。

社会



安全・安心な職場と健康経営 ▶P.78

WEB https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/people/safe_secure

マテリアリティ 設定の背景	ムラタの大切な価値観であるCSとESの礎にあるのは「従業員の心身の健康」という認識のもと、安全・安心を包含した健康経営を推進するために設定した。
目指す姿	安全な職場環境で、従業員一人ひとりが自身のことを健康だと実感しながら、安心して働いていることを目指す。
中長期目標	2024年度目標：死亡重大災害：0件 労働災害千人率 ^{※1} ：1.35未満 発火事故件数：2019年度-2021年度平均比30%減 主観的健康観 ^{※2} ：80% (内、非常に健康と回答14%) 2030年度目標：死亡重大災害がなく、従業員が怪我をせず、事故もなく、いきいきと働けている職場にすること。 死亡重大災害：0件 労働災害千人率：1.0未満 発火事故件数：0件 主観的健康観：80% (内、非常に健康と回答20%)
2022年度 実績	●2022年度は死亡重大災害が0件、労働災害千人率：1.44となった。労災情報の展開や担当者会議の開催、リスク抽出の網羅性を高めた新リスクアセスメントの導入開始などを通じて、労働災害低減の取り組みを実施した。 ●2022年度の発火事故は2019年度-2021年度平均比30%減となった。発火事故の原因を分析し、再発防止策を立案実施した。 ●2022年度の主観的健康観は77%となった。健康経営プランにもとづく取り組みの遂行および事例の共有・担当者による相互相談会を実施した。
現状の課題と 取り組み	●さらなる労災削減に向け、新リスクアセスメントの導入を進めるとともに、2024年度から始まる65歳定年延長制度を見据えた、健康・体力保持に向けた支援策を進める。 ●新リスクアセスメントを継続して現場に即したものとするため、事業所内で教育から実施まで運用できるように教育体制を構築する。 ●健康経営プランにもとづき、健康経営を進める体制構築や、健康施策の実施、ストレスマネジメントの強化、ヘルスリテラシーの向上などに取り組むことで、主観的健康観の向上を目指す。

※1 ムラタでは、休業災害と不休業災害を含めた千人率で管理している。
※2 健康診断などの数値結果ではなく、自身の健康状態を主観的に評価する指標。肯定回答率で把握。

人権と多様性の尊重 ▶P.75 ▶P.81

WEB https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/people/hr/capital
WEB https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/people/human_rights

マテリアリティ 設定の背景	「独自の製品を供給して文化の発展に貢献」という社にはある言葉のとおり、ムラタはイノベーションを起こすことでお客様とともに成長してきた。イノベーションは多様な個人と個人の切磋琢磨があってこそのものであり、文化の発展にはサプライチェーンを含めそれに関わるすべてのステークホルダーの人権が尊重されることが必要不可欠であるという認識のもと、設定した。
目指す姿	広がる人権の概念を理解・尊重し、グローバルに多様な人材を活かして、持続的な成長の実現を目指す。
中長期目標	2024年度目標：海外間接部門従業員 [※] の他拠点での勤務経験比率：7% 女性管理職比率：4% (村田製作所単体) 人権マネジメントシステムに沿ったPDCAサイクルを各事業所で展開していること。 2030年度目標：海外間接部門従業員の他拠点での勤務経験比率：10% 女性管理職比率：10% (村田製作所単体)
2022年度 実績	●2022年度の海外間接部門従業員の他拠点での勤務経験比率は5.3%となった。多様なグローバル勤務経験を積むことができる体制・仕組みを拡充した。 ●2022年度の女性管理職比率 (村田製作所単体) は3.5%となった。女性管理職比率の向上に向け、対象者の育成計画の実施に加え、組織長への講習会や女性向けの対話会を実施した。 ●人権マネジメントシステムに沿った運用を全国内事業所で実施し、海外事業所にも展開した。 ●「ビジネスと人権」の研修を実施したほか、従業員の人権に対する意識醸成の取り組みを継続した。 ●CSR統括委員会の下部組織として「人権委員会」を設立した。
現状の課題と 取り組み	●女性の採用強化、候補者層の育成計画の作成、管理職の意識改革などの施策を実施する。 ●従来より運用してきた事業所ごとの人権マネジメントシステムにとどまらず、外部有識者とともに全社人権リスクアセスメントを通じて、サプライチェーンも含めたムラタ全体の人権リスクを特定する。 ●人権マネジメントシステムを国内外事業所で運用するとともに、近年の国際的潮流を踏まえ、拠点長や責任者、担当者への人権教育などを通じて、さらなる強化を行う。

※ 日本から海外への出向者を除いた、海外ローカルスタッフ対象。

地域社会との共生 ▶P.80

WEB https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/people/society

マテリアリティ 設定の背景	ムラタは、創業者の理念のもと、そこにムラタがあることが、その地域の喜びであり、誇りである企業、ムラタで働くことが、従業員の喜びであり、誇りである企業でありたいと願い、地域社会の一員としてさまざまな貢献活動に取り組んできた。近年、事業展開地域からムラタへの期待の高まりを受け、これまで以上に取り組みを強化させることが理念の実現に向けて必要であるという認識のもと、設定した。
目指す姿	事業環境の変化に関わらず地域との調和を保ち、ムラタが地域にとつての誇りであることを目指す。
中長期目標	2024年度目標：地域の皆様とのコミュニケーションを大切にし地域課題の解決につながる貢献活動を推進すること。 2030年度目標：地域の皆様とのコミュニケーションを大切にし地域課題の解決につながる貢献活動を推進すること。
2022年度 実績	●社会・地域貢献活動ガイドラインに沿って、グループ各社が所在する地域に与える影響や地域の課題・ニーズを把握し、主体的に貢献活動を計画・実施した。 ●当社のウェブサイトで社会地域貢献活動の取り組みや考え方を示した上で、実施した活動を「社会貢献活動ブログ」で随時発信した。 ●地元出身のプロゴルファー・川崎春花選手と所属契約を結ぶなど、スポーツを通じた社会貢献活動により、従業員の士気高揚や地域の活性化に貢献した。 ●2019年より地域の各教育機関などと連携し、子どもたち自身での問題解決を通して、プログラミング的思考や論理的思考を身に付ける出前授業として、体験型プログラミング教育「動け!! せんせいロボット」を実施している。2022年度は20校、784名の児童が受講した。 ●福井村田製作所 (福井県) や出雲村田製作所 (島根県) では、行政との対話を通じ、協力会社で製造に従事いただいている日系ブラジル人の子どもたちが多くいる小中学校へ、日本語指導の支援やコミュニケーションの向上を目的に通訳者の派遣や通訳機器などの寄付を行った。
現状の課題と 取り組み	●地域との対話を通じ、ムラタの各拠点で抱える地域の課題・ニーズに対し、地域ごとに従業員とともに必要な施策を実行する。 ●各拠点で社内外の情報開示・発信に取り組み、ムラタの地域貢献に対する認知度向上を通じ、ムラタが地域にとつての誇りである企業となる。

ガバナンス



公正な商取引 ▶P.89

WEB https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/governance/compliance

マテリアリティ 設定の背景	ムラタは、「CSR憲章」や「企業倫理規範・行動指針」において、取引先との適正取引、独占禁止法の遵守、贈収賄その他の腐敗行為の防止などを定め、これらを日々の事業活動や業務の拠り所とし、公正な商取引の実現を目指している。ムラタの事業がグローバルに展開される中で、社会から信頼を得て健全で持続的な成長を実現するためには、公正な商取引を徹底することが重要であるという認識のもと、設定した。
目指す姿	重大な「公正な商取引」違反の発生件数ゼロを維持し、社会から信頼される企業であり続けることを目指す。
中長期目標	2024年度目標：＜独占禁止法＞法令・社内規定・手続きをグローバルで浸透・徹底していること。 ＜贈 収 賄＞腐敗度指数の高い地域においてグルーブポリシーに準拠した贈収賄防止マネジメントシステムが機能し、本社への報告体制を構築していること。 2030年度目標：＜独占禁止法＞法令・社内規定・手続きをグローバルで浸透・徹底していること。 ＜贈 収 賄＞すべての関係会社において、グルーブポリシーに準拠した贈収賄防止マネジメントシステムを確立し、贈収賄・汚職の発生件数ゼロを維持していること。
2022年度 実績	＜独占禁止法＞●独占禁止法違反防止に関する社内規定および手続きを適切に運用するため、当該社内規定および手続きの社内周知方法などを改善した。 ●国内外で実践的なカルテル防止教育を実施した。 ＜贈 収 賄＞●贈収賄マネジメントシステムの展開を進めた。 ●従業員の理解を向上させるため、贈収賄に関する従業員教育の充実に取り組んだ。
現状の課題と 取り組み	＜独占禁止法＞●カルテル防止に関わる社内規定および手続きを継続的に発信・教育し、従業員への浸透・徹底を強化する。 ＜贈 収 賄＞●贈収賄マネジメントシステムの導入を完了し、導入後のモニタリング体制を構築する。 ●教育により従業員の贈収賄に関する理解を向上させるとともに、贈収賄・汚職の発生件数ゼロを維持する。

事業継続の取り組み (BCM)[※] ▶P.87

WEB https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/governance/risk

マテリアリティ 設定の背景	企業は、事業活動に重大な影響を及ぼす緊急事態が発生しても、人命の安全を第一とした上で円滑に製品の供給を再開させ、企業の社会的責任を果たすことが求められている。ムラタが「Global No.1部品メーカー」として、お客様や社会にとって常に最善の選択となるように、事業継続の取り組みを進めることは重要課題であるという認識のもと、設定した。
目指す姿	国内外事業所・工場において、BCM体制が構築され、災害などへの備えができていることを目指す。
中長期目標	2024年度目標：国内事業所・工場において必要項目を充足したBCPを整備していること。 海外事業所・工場において、当地で想定される災害に対応したBCPを策定すること。 2030年度目標：災害が発生した際に、非被災拠点が迅速に連携して、ムラタグループ全体としての事業継続を図れるような全社的なBCMを構築していること。 各事業所・工場が定期的に訓練などを通じてBCPの有効性の検証・改善を行うなど、自律的なBCM活動を実践していること。 甚大な被害が想定される南海トラフ地震に対する対策を実施していること。
2022年度 実績	●国内において、各事業所・工場で想定される自然災害によるインフラ等の被害想定の見直しと、それに対応した各工程の製造停止期間・復旧期間の想定を行い、お客様への製品供給を停止させないための事前対策計画を定めるなど、BCPの整備を進めた。 ●海外において、各国の自然災害リスクなどを考慮の上、国内同様のBCPの改定取り組みを開始した。
現状の課題と 取り組み	●想定される自然災害リスクと被害想定を見直し、国内および海外事業所・工場においてお客様への製品供給を停止させないための実効性のあるBCP改訂を進める。

※ Business Continuity Management 事業継続の実現を目的としたBCP (Business Continuity Plan：事業継続計画) 策定や維持・更新、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための教育・訓練の実施など、平常時からのマネジメント活動。

情報セキュリティ ▶P.88

WEB https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/governance/security

マテリアリティ 設定の背景	近年、企業の保有する情報をターゲットとした内部不正による情報漏えいやサイバー攻撃による企業活動停止など情報セキュリティのリスクが高まっている。ステークホルダーの皆様にご安心いただくために、ムラタの競争力の源泉となる技術情報や経営情報などの企業機密、取り扱う個人情報、取引先・お客様やパートナーからご提供いただいた情報など、ムラタの保有する情報を守ることが大切であるという認識のもと、設定した。
目指す姿	日常的に情報セキュリティリスクマネジメントのPDCAを機能させることでリスクを最小限に抑え、その結果、重大な影響が生じ得ると判断される事案の発生がない状態を目指す。
中長期目標	2024年度目標：重大な影響が生じ得ると判断される事案数：0件 従業員教育実施率 ^{※1} ：100% 2030年度目標：重大な影響が生じ得ると判断される事案数：0件 従業員教育実施率：100%
2022年度 実績	●2022年度は重大な影響が生じ得ると判断される事案が、1件 ^{※2} 発生した。 ●2022年度の従業員教育実施率は96%となった。
現状の課題と 取り組み	●新たなリスクや残存するリスクへの対応、情報セキュリティレベルの維持・向上のため、国際標準(ISO27001)をベースに人的・技術的・物理的施策を継続的に実施している。 ●自動車業界において情報セキュリティの重要性が高まっていることから、ドイツ自動車工業会による情報セキュリティ評価であるTISAX ^{※3} 認証を本社含む主要な国内外拠点において取得している。今後も当認証の取得拠点の拡大にも取り組み、情報セキュリティレベルの強化を図る。

※1 実施率＝実施拠点数/全拠点数

※2 「当社ファイルサーバへの不正アクセスについて (第2報)」https://corporate.murata.com/ja-jp/newsroom/news/company/general/2023/0613

※3 Trusted Information Security Assessment Exchange